

会津産業ネットワークフォーラム（ANF） 令和 7 年度事業総括

令和 8 年 3 月末現在の正会員企業 86 社、賛助会員 8 社で、会津地域 17 市町村を中心に活動が続け、会員企業が立地する各自治体（12 市町村）及び 7 教育・研究機関（会津大学、ポリテクセンター会津、テクノアカデミー会津、会津北嶺高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター）にも特別会員として連携支援をいただいております。

また、会津若松商工会議所等、会津地域の団体はもとより、東経連ビジネスセンター、郡山地域テクノポリス推進機構等産業支援機関や、県内外の関係機関・団体とも引き続き連携体制を構築してまいりました。

そのような中、令和 7 年 4 月にコーディネーターの逝去という不測の事態により、内部体制の建てなおしに時間を要しており、計画した一部の事業を延期または中止を余儀なくされたことから、会員の皆様には大変ご迷惑をおかけしましたことお詫び致します。

令和 7 年度の事業計画に対し、実施した具体的な取り組みの概要は次の通りです。

1. 会議の開催

「幹事会」と「運営会議」を合同で 3 回開催し、事業運営の審議を行いました。また事務局会議を 3 回、臨時事務局会議を 2 回開催し、主に幹事会への提案内容等の協議、事業対策協議、次年度新事業の検討などを行いました。

2. 企業間交流連携・販路拡大

- 1) 企業プレゼン会は、ANF として初の海外編として 11 月にベトナム・ホーチミンを訪問し、日本法人のベトナムでの事業活動や技能実習生の研修環境を視察してまいりました。
- 2) 他地域産業支援機関との交流・連携としては、企業のウェルビーイング向上（従業員の働きやすさややる気を高めること等）の取り組みの先進地である長野県佐久市へ訪問。佐久産業支援センター（SOIC）や地元企業の取り組みをお聞きし、意見交換を通して、企業の人材確保、持続的発展の為に重要なことを学ぶ機会になりました。
- 3) 販路拡大プロジェクトでは、昨年に引き続き、機械要素技術展や諏訪圏工業メッセ、彩の国ビジネスアリーナへの共同出展サポートし、販路開拓を推進してまいりました。

- 4) 新商品開発や技術改善の推進については、昨年に引き続き、東北大学名誉教授の堀切川一男氏による御用聞き訪問を5月と10月に実施し、更に1月には郡山市で技術相談に対応いただき、会員企業、延べ12社訪問し支援を受けました。
- 5) 経営者会は、秋と春の2回開催し、秋はウェルビーイング、女性活躍、生産性向上をテーマに講演会を実施、春は製造業における公的な支援策や補助金、地域の取組みをテーマに講演会を実施しました。講演後の交流会では、会員企業同士に留まらず、長野県佐久市、新潟県三条市で先進的に取り組まれている方々とも懇親を図りました。
- 6) 産学官連携での取組としては、会津工業高校からの要望を受け、会員企業の協力をいただきながらの「PTA 工場見学バスツアー」、「ビジネスマナー講習会」を実施し、高校生と企業が接する機会を作ることができました。
また、郡山テクノポリス推進機構が実施している「広域連携地域産業ネットワーク構築事業」においては、会津地域の企業と他地域の企業のマッチング事業に取り組み、お互いのビジネス協力体制の構築や企業力向上につながる連携も生まれました。

3. 大学及び関係機関との連携

令和7年度から、QC検定3級4級の試験がコンピューターによる試験へ移行されました。会津の試験会場の規模が極小な為、会津で大人数が試験を受けられない問題が発生し、会津工業高校から問題解決の要請を受け、先生方、会員企業の方の協力を得て2月に同校の校舎内で実施しました。日本規格協会としても国内初の取組みとなりました。

4. 人材育成

- 1) 令和7年度は、新事業として、次世代経営層及び幹部層向けの人材育成研修「次世代経営幹部エッセンシャルズ」をAiCTコンソーシアムのアクセンチュア様、SAPジャパン様の協力を得て、研修を開催しました。マインドとビジネススキル両面の向上を図りつつ、受講者同士の繋がりが作れました。
- 2) 産業人材の育成として欠かすことができない研修として、新入社員研修・旋盤講習・フライス盤講習・QC検定講習会、危険体感教育などを開催しました。保全技能教育、昨年初開催かつ講評だった入社2年目以降の社員教育については実施体制が整わず今年度は中止としました。

- 3) ポリテクセンター福島の委託事業の生産性向上支援訓練は、製造業に不可欠なムダの排除及び工程改善の研修を7月に実施。安全衛生に関するセミナーは実施体制が整わず今年度は中止としました。

5. 会員の拡大・周知

令和7年3月末現在の会員数は、正会員87社、賛助会員8社、特別会員19機関(12自治体含む)でした。令和7年度は、正会員が2社入会、3社退会し、賛助会員が1社入会、1社退会により、令和8年3月末現在の会員数は正会員86社、賛助会員8社、特別会員19機関(12自治体含む)となっております。 以上